

近畿都市学会報

第196号

2016年10月25日

近畿都市学会

近畿都市学会・連絡先

■ 近畿都市学会事務局・編集委員会窓口宛先

〒530-0001

大阪市北区梅田1-2-2-600

大阪駅前第2ビル6階

大阪市立大学大学院 創造都市研究科

小長谷一之研究室 近畿都市学会事務局

Eメール：info@kintoshi.org

ホームページ：<http://www.kintoshi.org/>

会費納入先：ゆうちょ銀行 振替口座

00990-7-86235 近畿都市学会

※ゆうちょ以外の金融機関からは下記で送金できません。

ゆうちょ銀行 ○九九店（ゼロキユウキユウ店）

当座 0086235 キンキトシカ`ツカイ

（編集委員会宛も事務局で共同窓口となりました）

←連絡・入稿はすべて左記のメールをお願いします。

1. 2016（平成28）年度秋季大会のお知らせ（確定）

★例年自治体開催である秋季大会は、滋賀県大津市のご協力を得て、実施することとなりました。都市政策・まちづくりについて市長にご講演いただき、エクスカッションでは、大津市のまちづくりを見て行きます。

【日時】2016年11月19日（土）

（エクスカッション開始）10：00～【エクスカッション会場】京阪電鉄石坂線「浜大津駅」の改札前（=>地図は最終ページ）《事前申込制》

（発表開始）13：00～【発表会場】大津市ふれあいプラザ（4階 ホール）（京阪電鉄石坂線「浜大津駅」から連絡橋を通り直ぐの集合ビル「明日都浜大津」内、077-527-8351）

【プログラム】（確定）

（1）10：00～12：00 エクスカッション ①【集合場所】京阪・浜大津駅の改札前→②琵琶湖疎水→③大津市歴史博物館→④長等・菱屋町商店街→⑤【会場】大津市ふれあいプラザ

（2）13：00～13：10 《会長挨拶》近畿都市学会会長 碓井 照子

（3）13：10～14：20 《一般研究報告Ⅰ》

〔1〕アメリカ大都市圏とメジャーリーグ球団本拠地の立地変動

松田隆典（滋賀大学教授）

〔2〕滋賀県におけるバルイベントの地域的差異

石原肇（大阪産業大学教授）

〔3〕近年の近畿圏旅行者の地域分布について

朝田康禎（摂南大学准教授）

（4）14：30～15：30 《特別講演》大津市市長 越 直美氏「大津市の都市政策」

（5）15：40～16：50 《一般研究報告Ⅱ》

〔4〕文化生産の地域エコシステムについての考察

渡部薫（熊本大学教授）

〔5〕祇園祭り山鉦巡行路変更とメインストリートに関する考察

伊藤節子（京都大学大学院人間・環境学研究科院生）

〔6〕構成的創造都市論－都市経済論・都市空間論からみた創造都市

小長谷一之（大阪市立大学大学院教授）

(6) 17:30~19:00 《懇親会》 「くし屋敷」 (予定)

<http://www.kushiyashiki.com/main.html>

(5000円で飲み放題付きです。)

★ [一般参加申込方法] 資料、懇親会等の予約の関係がございますので、参加者希望は、原則、電子メールにて事務局 (info@kintoshi.org) へ (又は郵便はがきにて)

① エクスカーションの参加の有無

② 懇親会の参加の有無

をお知らせください。締切は11月10日といたします。

Ⅱ. 近畿都市学会理事会等のご報告

近畿都市学会2016年度第5回理事会は、2016年10月24日(月)に、大阪市立大学文化交流センター談話室(大阪駅前第2ビル6階)で開催され、集会委員会事項(2016年度秋季大会(天津市)、2017年度春季大会(奈良教育大))、庶務委員会事項、編集委員会事項等を議論しました。

Ⅲ. 日本都市学会第63回大会(中部担当、岡崎市で開催予定)のお知らせと、日本都市学会第64回大会(東北担当)のお知らせ。

日本都市学会第63回大会(2016年度)は、中部都市学会が担当し、2016年10月28日(金)・29日(土)・30日(日)に、愛知県岡崎市(予定会場は岡崎市図書館交流プラザ(りぶら))において、「地方創生と観光まちづくり」をテーマに開催する予定です。会日は28日のエクスカーション(岡崎城エリア)から始まります。日本都市学会第64回大会(2017年度)は、東北都市学会が担当します(中部と関東のローテーションは入れ替わっています)。詳細はホームページで追って連絡してまいります。くわしくは、日本都市学会ホームページ <http://www.toshigaku.org/> をご覧下さい。

Ⅳ. 「新しい都市学を考える」プロジェクトのシンポジウムにつきまして

戸所前会長時より提案されておりました「新しい都市学を考える」プロジェクトにつき上記岡崎大会の最終日に特別セッションをもうけることになっております。このプロジェクトについては、山田前会長時代に各支部担当者を選出し、小長谷常任理事で対応しておりましたが、近畿としては、直近において「総合的都市学」を考えた会員の共同業績成果である近畿都市学会編『都市構造と都市政策』(山田浩之編集委員長)の内容をもとに「都市構造と都市政策」(松澤俊雄・小長谷一之)として連名で発表をいたします。

Ⅴ. 事務局より(会員異動)

■ご逝去

本学会元会長で名誉会員の近藤公夫先生が9月25日に永眠されました。謹んでお悔やみ申し上げます。

■入会

普通会員：伊藤節子

VI. 2016 (平成28) 年度秋季大会研究発表要旨

[101] 「アメリカ大都市圏とメジャーリーグ球団本拠地の立地変動」

松田 隆典 (滋賀大学教授)

本報告は北米メジャーリーグ(以下、MLB という)の本拠地の立地変動について、大都市圏の人口の変化との関係で考察することを目的とする。

MLB の成立は 1876 年にナショナルリーグ、1900 年にアメリカンリーグが発足したことに始まる。20 世紀初頭までに MLB の 16 球団はいずれもミシシッピ川以東であり、かつ南部にはまだ球団本拠地はない。MLB が設立された当初の 1900 年の総人口は約 7,600 万人にすぎない。現在のフロストベルトだけなら約 4,900 万人である。20 世紀初頭に郊外の形成は十分ではなかったと考えられるが、MLB はやがて 1924 の移民制限法までにアメリカ合衆国のフロストベルトの住民を中心に国民的人気を博するスポーツに成長していった。MLB の人気はその後の都市の郊外の形成によって確かなものとなった。

1950 年代から 1960 年代初頭にかけての球団本拠地は北東部から中西部の周辺部へ移転する傾向がみられたが、MLB 史上最も有名な移転は 1958 年のニューヨークの 2 球団の西海岸への移転である。1960 年代に 8 球団が新設されたが、そのうち 6 球団がフロストベルト以外の都市圏であったことは MLB が全米に受容された証左である。

1969 年に導入された両リーグ東西 2 地区制の 24 球団のうち、最も都市圏人口が小さいカンザスシティとサンディエゴの都市圏は 140 万人弱であり、それを超える人口を有する都市圏にはミルウォーキーをのぞいて必ず球団が本拠地を置いている。約 140 万人という都市圏人口が当時の MLB 球団の成立閾であるという仮説を立てることができる。

1990 年代に再び球団数の拡張がなされ、1994 年に両リーグ 3 地区制へ移行して、1998 年には現在の 30 球団となった。MLB 人気の確立を物語っているが、この時期にヒスパニックなどの外国籍の選手が大量にメジャーリーガーとなった。

2010 年には人口 300~800 万人の大都市圏には必ずいずれかのリーグの 1 球団が本拠地を置き、200~300 万人の 15 の都市圏のうち 6 つの球団が拠点を置いている。200 万人程度のシンシナティやミルウォーキーの大都市圏でも球団本拠地が置かれている。1970 年に約 2 億人を超えた米国の総人口は、2010 年に 3 億人を超えているので成立閾は上昇したが、1998 年以降球団が新設されていないために MLB のプレミア観を高めている。

ところで、200~300 万人の都市圏のうち、MLB の球団本拠地が置かれたものとそうでないものとの違いは何だろうか。球団の本拠地が置かれた都市圏はセントルイス・ピッツバーグ・カンザスシティ・シンシナティ・ミルウォーキーと、人口急増地域のタンパ都市圏をのぞいて中西部の都市圏であり、近年あまり人口増加をしていない都市圏である。5 つのうち 3 つは 19 世紀末に、2 つは 1969 年と 1970 年に加盟した球団である。

すでに 1970 年には球団収益に占めるテレビ放映権のウェイトが高まっていたが、2010 年の本拠地の立地はベースボールを球場で観戦したいというファンの密度の高さの地域差を感じさせるデータである。他のメジャースポーツの立地変動とあわせて総合的に考察する必要がある。

[102] 「滋賀県におけるバルイベントの地域的差異」

石原 肇 (大阪産業大学教授)

近年、中心市街地の活性化策として、100 円商店街、バルイベント、まちゼミが注目されている (例えば、長坂他 2012)。バルイベントは、2004 年の『函館西部地区バル街』での開催に始まり、松下(2013)は、あえて単純化すれば、バル街とは、西部地区とバル街マ

ップ（ガイドマップ）、ピンチョー（つまみ）の3つで構成されている飲み歩きイベントであるとしている。その後、全国各地での開催が飛躍的に増加してきている。発表者は、2016年5月に開催された第14回『伊丹まちなかバル』と、近畿地方等でバルを開催している団体が会する第11回『近畿バルサミット』（伊丹市主催）に参加する機会を得、さまざまなガイドマップを入手した。バルに関する先行研究は、商学や建築学の視点からごくわずかしかみられず、ガイドマップの検討はなされていない。他方、まちあるきブームをふまえ、遠藤（2016）は実務的な観点からまちあるきマップを論じている。しかし、地理学研究の対象としては必ずしもまちあるきマップに関心は持たれてこなかったようである。このようなことから、発表者は、『伊丹まちなかバル』の取組を対象として、開催する上で必要不可欠な要素としてのガイドマップに着目し、その変遷を把握した。その結果、参加者にとって使いやすく、かつ参加店舗の提供内容がわかりやすい「バルマップ」へと改善が続けられていることを明らかにした（石原 2016a）。また、発表者は、第11回『近畿バルサミット』への参加16団体のうち、会議資料として配布されたガイドマップあるいはガイドマップブック等10点（滋賀県2、大阪府3、兵庫県5（伊丹市を含む））を比較したところ、多様性が確認される一方で、類似している場合が多いことを確認した（石原 2016b）。この10点のうちの2点は滋賀県であり、『りっとうバル』（栗東市）と『たかしま里山おもてなしバル』（高島市）であったが、いずれもイベントの実施範囲が1か所だけではなく、複数か所で実施している特徴的な取組であることが確認できた。他方、滋賀県では、認定された中心市街地活性化計画が、近畿圏の中では兵庫県に次いで2番目に多く、大津市、草津市、守山市、長浜市の4市となっており、中心市街地の活性化が課題となっている市が多い。そこで、本報告では、滋賀県におけるバルイベントに着目し、その地域的差異について明らかにすることを目的とする。バルイベントに関する統計が無いことから、『近畿バルサミット』に参加した団体を把握するとともに、インターネットでの検索により開催情報を収集した。その結果、大津市、草津市、栗東市、守山市、野洲市、近江八幡市、彦根市、長浜市、高島市でバルイベントの開催があったことを確認した。これに基づき、主催者となっている商工会議所、商工会、観光協会、まちづくり系会社に資料提供を依頼するとともに、2016年9月～10月にかけて実施された大津市、草津市、栗東市、高島市のバルイベントの現地調査を行った。これらの結果、バルイベントの主催者はもとより、開催の継続性、実施範囲、参加店舗数、ガイドマップの仕様等、多くの点で地域的差異があることが明らかとなった。詳細は発表の際に報告する。

【103】「近年の近畿圏旅行者の地域分布について」

朝田 康禎（摂南大学准教授）

21世紀に入って、日本の観光市場は飛躍段階を迎えようとしている。2003年4月には「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が開始され、2006年12月には「観光立国推進基本法」が成立し、2008年10月には観光庁が発足した。「観光立国」は国の重要な成長戦略として位置づけられ、政府、地方自治体ともに観光振興に力を入れている。これら政策的な動きは観光の実態、とりわけ訪日外国人旅行者の増加に反映され、2002年の524万人から2015年の1974万人と、13年間で3.7倍にも増加した。

観光振興を進めるにあたって観光統計の整備は欠かすことのできないものである。2007年から開始された宿泊旅行統計調査は、宿泊旅行について都道府県ベース・月次ベースで詳細なデータを提供しており、これにより初めて観光の地域別動向を正確なデータで分析することが可能となった。本報告の目標は、宿泊旅行統計調査のデータを用いて宿泊旅行者の地域分布の特徴を明らかにし、それが地域格差に与える影響を推測することである。

本報告における分析結果をまとめると以下のようなになる。延べ宿泊者数を日本人宿泊者数と外国人宿泊者数に分けると、外国人宿泊者数は特定地域への集中が激しく、関東と近畿だけで全国の約7割を集めている。

日本人宿泊者数について加重変動係数を用いて地域への偏りを推計すると、2011年0.545、2012年0.523、2013年0.572、2014年0.525、2015年0.527となり、比較的格差は高いまま推移している。外国人宿泊者数については2011年0.959、2012年1.023、2013年1.010、2014年1.043、2015年0.999となり、日本人宿泊者を大きく上回る偏りが発生している。

現時点で延べ宿泊者数全体に占める外国人宿泊者数の割合は13%程度なので、地域格差に与える影響は日本人宿泊者による部分が多い。宿泊者比率は都道府県によって地域格差を拡大させる場合、縮小させる場合、その両方があり得るが、相対的に地方圏において日本人宿泊者比率の高い県が多く存在するため、日本人宿泊者比率は地域所得格差を縮小させる方向に作用すると見込まれる。ただし、宿泊者数と地域所得は直接的な関係ではないので、宿泊者比率だけで地域所得格差との関係を分析することはできない。

2013年の全国の観光消費額は23.6兆円、観光消費がもたらす付加価値は11.3兆円(GDPの2.4%)であるが、宿泊者が多い県では県経済に与える影響は5~10%はあるものと考えられる。地域の宿泊者数を増加させることは地域所得を向上させ、地域所得格差を緩和する方向に作用するものと考えられる。

【104】「文化生産の地域エコシステムについての考察」

渡部 薫（熊本大学教授）

本研究は、地方都市において創造産業を育成・振興する政策的支援の方法を対象とするもので、地域における文化生産に焦点を当てその政策的支援のあり方について検討した。政策のアプローチとしては、創造産業を成立させる文化的価値の生産をいかに支援するかが重要で、文化を生み出す創造的活動を支える地域の社会的文脈に目を向けることが必要である。文化の生産は地域の様々なアクター間の活動や交流が作り出す複雑な状況が織りなす一種のエコシステムの中で行われるが、その中で各種のアクターが形成するコミュニティが重要な役割を担っている。重要なのは、様々なアクターやコミュニティが関係を形成の上、相互作用を展開し、そこから文化の生産を支える状況を創り出すことであり、そのためにはそれをもたらすアクター間の関係の枠組みとしての〈場〉が必要である。しかし、地域の文化生産の支援のための政策の方法は、直接的に創造的なアクターや彼らのコミュニティ、そして彼らの関係の枠組みとしての〈場〉の形成を支援することではなく、〈場〉の形成のための道具立てとしての場所や空間、プロジェクトやイベントを支援することである。このような文化の生産への支援という点において、創造都市は、文化生産に直接的に関わる要素を豊かにする重要な方法である文化政策を組み込んで、文化生産を支える〈場〉の形成を支援することを含めて文化活動への支援、文化・知識インフラや環境の整備を中心に、文化生産に関わる周縁的要素を考慮に入れて、より総合的かつ体系的に検討された政策のスタイルということができる。

本研究では、地域における文化の生産に焦点を置いて検討を行ってきたが、その生産のプロセスについては十分に把握されたとはいえない。また、必要なアクターやコミュニティが揃っていても、さらには、アクター間の関係の枠組みとしての〈場〉が形成されていたとしても、文化の生産が十分に展開するとは限らない。何らかの状況あるいは機運といったものが影響していると考えられる。この点を組み込む形で議論を再構成する必要があると考える。

[105] 「祇園祭り山鉾巡行路変更とメインストリートに関する考察」

伊藤 節子（京都大学大学院人間・環境学研究院院生）

本稿は、祇園祭山鉾巡行路変更におけるメインストリートの関係を対象とし、それぞれのメインストリートの構成と特性および変更について資料を基に明らかにし、考察することを目的としている。

祇園祭は、毎年150万人以上の観光客を集め、華麗な美術品で飾られた祇園祭山鉾巡行（以下、山鉾巡行）は「動く美術館」と称され山鉾を巡るツアーもある。したがって、祇園祭は京都にとって重要な観光資源となり、またユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、国際的にも広く知れ渡っている。この山鉾巡行ルートは、祭祀の初期から継承されている経路ではなく1956年から、4度の変更が行われ（図-1参照）、現在では御池通を巡行するのが恒例となっている。この変更について、高山市長は1954年に山鉾巡行路を御池通に変更するよう祇園祭山鉾連合会（以下、山鉾連合会）に示唆した。これを受けて、山鉾連合会は協議をした結果、1956年山鉾巡行路を変更した。

この山鉾巡行路変更の理由として、狭い通りは、運行が困難な上、沿道の建物などを破損することも起きうるが、広くて大きな通りは、大勢の観覧者を安全に見せることができると言うものであった。また、当時、この変更問題は、「観光か信仰」と新聞報道などで取り上げられ、物議を醸した。一方、出雲路敬和（成安女子短大教授）は、「現在の山鉾巡行コースは当時都の経済力を手中に治めていた二十人組と称する豪商の居住地域をねったものでこのような時代とともに祭の形も性格も変遷している。近年激増する見物客を迎えてメインストリートである御池通を巡行する方が時代に適っている」と、述べている。

すなわち、御池通は、新しいメインストリートとして期待されていた。そこで、1956年～1967年に行われた巡行路変更に注視し、各通りの資質が時代に適しているのかどうかを明らかにすることは、本来の山鉾巡行の役割を知る上においても、今後の山鉾巡行のあり方を探ることにおいても意義があると考えられる。



図-1 巡行路の変遷『近世祇園祭山鉾巡行志』を基に筆者作成

[106] 「構成的創造都市論—都市経済論・都市空間論からみた創造都市」

小長谷 一之（大阪市立大学大学院教授）

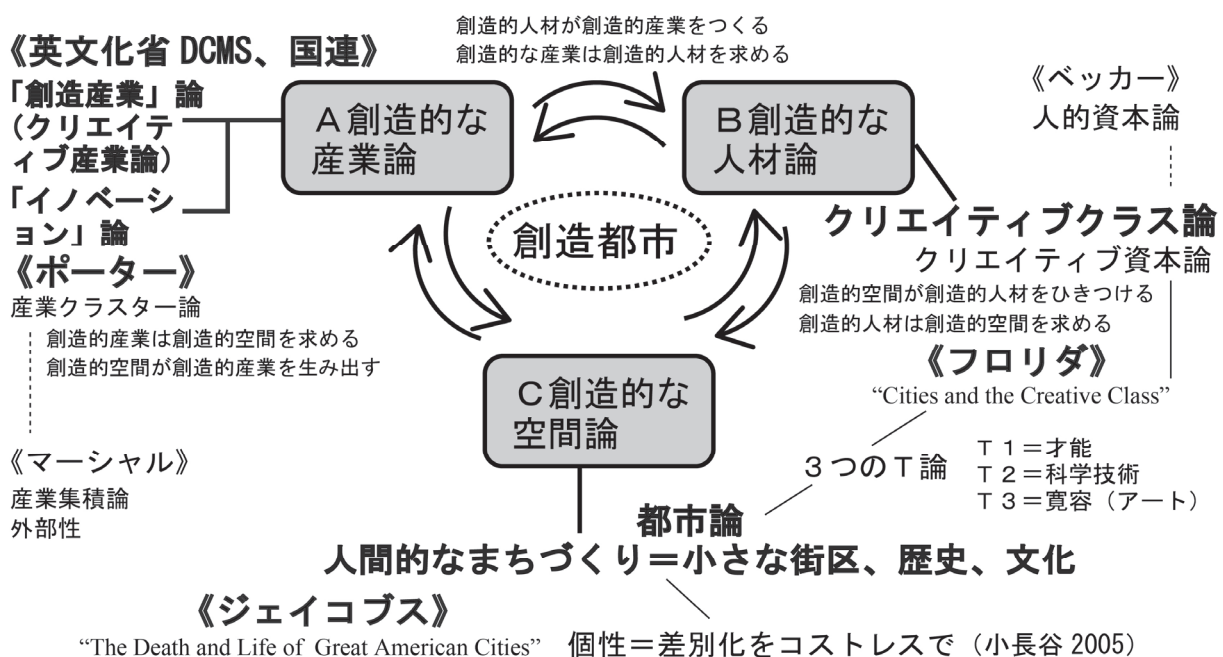
(1) 創造都市（クリエイティブシティ）という概念が提唱されるようになって、内外で

研究が進められてきた（ビアンキーニ、ランドリー、フロリダ、佐々木雅幸、小林潔司、吉本光宏、原田泉等）がある。ここでは、こうした「共通部分」をふまえて、筆者の立場で21世紀的条件と思われる点をあげてみると、1）創造性をかきたてるアート（芸術文化）とその担い手の重要性、2）アート、サイエンス、ビジネスの間に近い関係が生まれてきていることとその担い手の重要性、3）創造的まちづくり（空間論、集積論）の重要性がある。

（2）このように、これまで創造都市論は、非常に多くの著作によって語られてきたが、独自の思想に基づく定義が林立している状態である。それぞれ見解間の相互関係性も詳しくは調べられていない。そこで、本論では創造都市論の定式化において、これまでのようなアプリアリ・先験的アプローチとは逆に、これまで試みられてこなかった全く別のアプローチをとる。創造都市が現在、完全に定式化されていない以上、「あえて先験を廃して、すなわち、アプリアリな前提条件をおかず、創造都市的と思われる都市がより多く持っており、創造都市的と思われていない都市にはより少ないと思われる要素、創造都市的な共通部分」を観察することから、より現実の現象に立脚した（現象論的）アプローチをとる。まず、最初から、これまでの創造都市論を総括し、いずれの論者にもほぼ共通するいわば「創造都市論の共通部分」＝コアのものを前節のように抽出した。ここでは、さらに、それらに共通する要素があることを示す。

（3）創造都市論の3つの要素（創造都市の3つ組）とその間の関係性（独立の概念ではなく強い相互関連性が存在）：これまでの観察から、創造都市の概念に近い都市においては、例外なく、A. 創造的な産業、B. 創造的な人材、C. 創造的な空間の3つの要素がみられる。ここでさらに重要な事実は、この3つの要素が全くばらばらでなく、相互に深く関係しているということである。3つの要素は、互いにポジティブな効果（お互いが助け合う効果、ある都市において「Xが増進すればYも増進する」という関係）をもつ、一種のシナジー効果が存在する。有機的な相互相関関係が完全に証明されれば、創造都市をこの3要素の単なる和でない有機的共通部分として定義できる可能性がある。

【構成的創造都市論】創造都市を構成する3つ組とシナジー効果

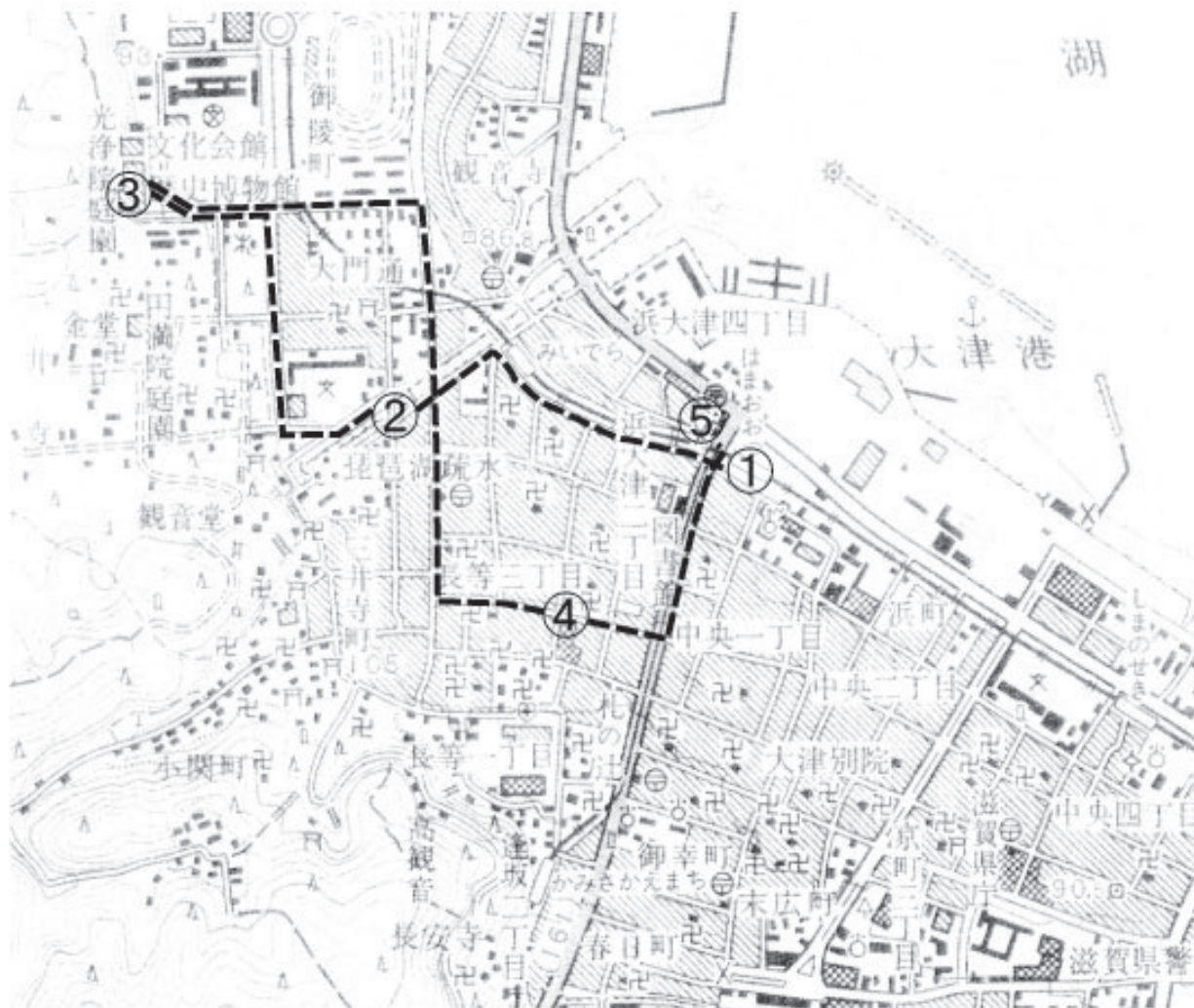


【参考文献】小長谷一之（2014）「都市経済論・都市空間論からみた創造都市－構成論的創造都市論」『創造都市研究』第10巻第1号（通巻15号）

VI. 2016（平成28）年度秋季大会地図

<エクスカーション>

① [集合場所] 京阪・浜大津駅の改札前→②琵琶湖疎水→③大津市歴史博物館→④長等・菱屋町商店街→⑤ [会場] 大津市ふれあいプラザ



25000分の1地形図をもとに作成

<発表会場>

（HPより）大津市ふれあいプラザ（集合ビル「明日都浜大津」内）への行き方。

（バスでは→）JR「大津駅」バスターミナルから、浜大津・大津京行き乗車、浜大津下車（100円）です。浜大津バスターミナルの2階へ上がり「明日都浜大津」へ。

（京阪では→）京阪電鉄石坂線「浜大津駅」で降りると、浜大津バスターミナルの2階とつながっています。連絡路（歩道橋）が見えますので、その連絡路を通ると、前方にエスカレーターと階段が見えます。これをいくと右の建物が集合ビル「明日都浜大津」の3階になります。入って左手にあるエレベーターの4／5階が「大津市ふれあいプラザ」です。発表会場は4階のホールです。